

緊急雇用創出事業実績報告書(平成20年度下期)(その1)

(単位:円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業内容	事業額	人件費(割合)		事業に従事する全労働者数	新規雇用の失業者の人数(割合)	備考
								新規雇用の失業者に係る人件費				
						合 計						
						臨時職員の雇用に要した経費	2,089,510			12		
						生活・就労相談支援事業経費						
						うち補助金の交付(交付先:)						
						周知・広報及び管理運営等に要した経費						
						総 計	2,089,510					

(注)1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。
 2. 整理番号欄、実施区分欄、事業区分欄及び分野区分欄には、事業計画書に記載した当該事業の番号を記載すること。
 3. 市町村委託事業(実施区分=2)である場合は、実施した市町村欄に市町村名を記載すること。
 4. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。
 〔委託先区分〕 1:民間企業 2:NPO法人 3:その他
 なお、委託先区分が3(その他)である場合は、委託先名を備考欄に記載すること。
 5. 毎年度下半期にあたっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業額について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。
 6. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第二位四捨五入)。
 7. 周知及び広報並びに基金の運営及び管理に要する経費等については、9月末及び3月末時点での支出済の経費について計上するとともに、併せてその支出状況を明らかにする書類を添付すること。